



## 平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 22 日

会 社 名 東映アニメーション株式会社  
 コード番号 4816  
 (URL <http://www.toei-anim.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都  
 氏名 青木 宏泰 TEL (03) 3978-3111  
 決算取締役開催日 平成 14 年 5 月 22 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 25 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 平成 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

## (1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 14 年 3 月期	16,031 (8.0)	3,646 (16.5)	3,846 (18.4)	1,902 (4.6)
平成 13 年 3 月期	14,845 (51.6)	3,130 (205.3)	3,247 (205.0)	1,818 (223.1)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 14 年 3 月期	271 75		13.4	20.4	24.0
平成 13 年 3 月期	288 04		17.6	22.8	21.9

(注) 1. 期中平均株式数 平成 14 年 3 月期 7,000,000 株 平成 13 年 3 月期 6,312,329 株

平成 12 年 9 月 1 日付をもって、株式 1 株を 2 株とする株式分割を行なっております。なお、平成 13 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして計算しております。

## 2. 会計処理の方法の変更 有

当期に、従業員に関する退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更いたしました。

また、当期より役員退職慰労引当金の計上を開始しております。

## 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末			
平成 14 年 3 月期	円 銭 15 00	円 銭 15 00	百万円 105	% 5.5	% 0.7
平成 13 年 3 月期	円 銭 12 50	円 銭 12 50	百万円 87	% 4.8	% 0.6

(注) 平成 14 年 3 月期期末配当金の内訳 特別配当 5 円を含んでおります。

平成 13 年 3 月期期末配当金の内訳 店頭公開記念配当 5 円を含んでおります。

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 14 年 3 月期	19,437	14,996	77.2	2,142 39
平成 13 年 3 月期	18,179	13,469	74.1	1,924 26

(注) 1. 期末発行済株式数 平成 14 年 3 月期 7,000,000 株 平成 13 年 3 月期 7,000,000 株

平成 12 年 12 月 8 日付で、1,000,000 株の公募増資を実施しております。

2. 期末自己株式数 平成 14 年 3 月期 株 平成 13 年 3 月期 株

## 2. 平成 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円 8,397	百万円 1,779	百万円 1,021	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通期	16,261	3,204	1,839	-	10 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 262 円 80 銭

\* この資料に記述されている次期及び将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想に関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第 64 期 (平成14年 3月31日現在)		第 63 期 (平成13年 3月31日現在)	
	金 额	構成比	金 额	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%
流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	8,204,812		6,344,245	
2. 受 取 手 形 1、5	189,927		237,988	
3. 売 掛 金 1、2	2,917,177		1,921,846	
4. 有 価 証 券			1,500,750	
5. 商 品	10,493		8,287	
6. 製 作 品	84,000		114,000	
7. 仕 掛 品	215,194		333,241	
8. 貯 藏 物 品	56,050		45,606	
9. 繰 延 税 金 資 産	117,030		158,938	
10. そ の 他 1	118,718		149,083	
11. 貸 倒 引 当 金	36,741		22,096	
流 動 資 産 合 計	11,876,663	61.1	10,791,891	59.4
固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	969,312		817,896	
減 価 償 却 累 計 額	387,779	581,532	375,452	442,444
(2) 構 築 物	11,625		11,673	
減 価 償 却 累 計 額	6,556	5,069	6,043	5,630
(3) 機 械 装 置	46,855		74,945	
減 価 償 却 累 計 額	36,658	10,196	59,656	15,288
(4) 工 具 器 具 備 品	155,282		153,478	
減 価 償 却 累 計 額	49,964	105,318	32,016	121,462
(5) 土 地		2,153,114		2,153,114
有 形 固 定 資 産 合 計		2,855,231	14.7	2,737,940
				15.1

(単位:千円)

科 目	第 64 期 (平成14年 3月31日現在)		第 63 期 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	63,127		22,142	
(2) 電話施設利用権	1,098		1,098	
無形固定資産合計	64,226	0.3	23,240	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,346,361		2,643,695	
(2) 関係会社株式 2	1,107,429		1,235,689	
(3) 長期貸付金 1	194,789		116,484	
(4) 従業員長期貸付金	19,328		24,127	
(5) 差入保証金	80,085		80,285	
(6) 繰延税金資産	342,153		56,649	
(7) 会員権	104,550		110,150	
(8) 保険積立金	339,684		278,735	
(9) その他の	118,832		80,662	
(10) 貸倒引当金	12,200			
投資その他の資産合計	4,641,015	23.9	4,626,478	25.4
固定資産合計	7,560,472	38.9	7,387,659	40.6
資産合計	19,437,136	100.0	18,179,550	100.0

(単位：千円)

科 目	第 64 期 (平成14年 3月31日現在)		第 63 期 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 1	346,420		376,711	
2. 買 掛 金 1、2	1,913,655		1,560,800	
3. 未 払 金 1	81,768		269,248	
4. 未 払 法 人 税 等	419,043		903,501	
5. 前 受 金	370,532		426,488	
6. 預 り 金	97,623		86,363	
7. 賞 与 引 当 金	107,616		117,711	
流 動 負 債 合 計	3,336,659	17.1	3,740,825	20.6
固 定 負 債				
1. 退 職 給 付 引 当 金	845,584		888,214	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	139,280			
3. そ の 他	118,832		80,662	
固 定 負 債 合 計	1,103,697	5.7	968,876	5.3
負 債 合 計	4,440,357	22.8	4,709,701	25.9
( 資 本 の 部 )				
資 本 金 3	2,867,575	14.8	2,867,575	15.8
資 本 準 備 金	3,409,575	17.5	3,409,575	18.8
利 益 準 備 金	94,500	0.5	82,500	0.4
そ の 他 の 剰 余 金				
1. 任 意 積 立 金				
(1) 役 員 退 職 給 与 積 立 金	350,000		320,000	
(2) 別 途 積 立 金	2,000,000	12.1	1,700,000	2,020,000
2. 当 期 未 処 分 利 益	6,022,012	31.0	4,577,413	25.2
そ の 他 剰 余 金 合 計	8,372,012	43.1	6,597,413	36.3
そ の 他 有 価 証 券 評 價 差 額 金	253,116	1.3	512,785	2.8
資 本 合 計	14,996,779	77.2	13,469,848	74.1
負 債 資 本 合 計	19,437,136	100.0	18,179,550	100.0

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		第 64 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第 63 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		
売 上 高 2		%				%
1. 映像製作・販売収入	6,460,478		5,990,820			
2. 版 権 収 入	7,289,676		6,365,985			
3. 商 品 売 上 高	787,076		908,592			
4. イベント 収 入	1,100,216		1,251,484			
5. 教 育 収 入	394,281	100.0	329,072		14,845,955	100.0
売上原価						
1. 映像製作・販売原価	5,393,555		5,392,500			
2. 版 権 収 入 原 価	3,080,401		2,638,033			
3. 商 品 売 上 原 価	588,938		653,775			
4. イベント 収 入 原 価	853,581		780,416			
5. 教 育 収 入 原 価	231,991	63.3	234,925	9,699,651		65.3
売 上 総 利 益		36.7			5,146,304	34.7
販売費及び一般管理費 1		13.9			2,015,690	13.6
営 業 利 益		22.8			3,130,613	21.1
営業外収益						
1. 受 取 利 息	6,981		5,518			
2. 受 取 配 当 金 2	26,073		30,496			
3. 保 険 解 約 返 戻 金	64,503		25,812			
4. 租 税 還 付 加 算 金	1,498		1,628			
5. 為 替 差 益	98,387		66,791			
6. そ の 他	2,641	1.2	2,984		133,232	0.9
営業外費用						
1. 支 払 利 息	416		955			
2. 新 株 発 行 費			12,762			
3. そ の 他	329	0.0	2,319	16,036		0.1
経 常 利 益		24.0			3,247,809	21.9
特 別 損 失						
1. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	119,000		10,000			
2. ゴルフ会員権評価損	5,600		36,000			
3. 固 定 資 産 除 却 損	5,382					
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,200					
5. 過年度退職給付引当金繰入額	298,153					
6. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	114,290	3.5	554,625	46,000		0.3

(単位：千円)

科 目	第 64 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第 63 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金 额	百分比	金 额	百分比		
税 引 前 当 期 純 利 益	3,291,651	20.5	3,201,809	21.6		
法人税、住民税及び事業税	1,444,527		1,529,084			
法 人 税 等 調 整 額	55,174	8.6	145,515	1,383,568	9.4	
当 期 純 利 益	1,902,298	11.9	1,818,240		12.2	
前 期 繰 越 利 益	4,119,713		2,759,173			
当 期 未 処 分 利 益	6,022,012		4,577,413			

## (3) 売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 64 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第 63 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
映像製作・販売原価		%		%
1. 材 料 費	39,625		51,626	
2. 労 務 費	1,203,701		1,080,530	
3. 経 費 2	2,386,849		2,749,081	
当 期 映 像 製 作 費	3,630,175		3,881,238	
フ ィ ル ム 輸 出 費 用	1,376,915		1,097,679	
ネ ッ ト 配 信 費 用	53,498			
そ の 他 費 用	231,656		464,953	
当 期 総 費 用	5,292,246		5,443,871	
期 首 仕 挂 品 た な 卸 高	258,115		245,744	
期 首 製 作 品 た な 卸 高	114,000		75,000	
期 首 ネ ッ ト 物 販 商 品 棚 卸 高				
合 计	5,664,362		5,764,616	
期 末 仕 挂 品 た な 卸 高	186,769		258,115	
期 末 製 作 品 た な 卸 高	84,000		114,000	
期 末 ネ ッ ト 物 販 商 品 棚 卸 高	36			
映 像 製 作 ・ 販 売 原 価	5,393,555	53.1	5,392,500	55.6
版 権 収 入 原 価				
版 権 原 価	3,080,401		2,638,033	
版 権 収 入 原 価	3,080,401	30.4	2,638,033	27.2
商 品 売 上 原 価				
当 期 商 品 仕 入 高	592,581		634,296	
期 首 商 品 た な 卸 高	5,706		25,185	
合 计	598,288		659,481	
期 末 商 品 た な 卸 高	9,349		5,706	
商 品 売 上 原 価	588,938	5.8	653,775	6.7

(単位：千円)

科 目	第 64 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第 63 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
イ ベ ン ト 収 入 原 価		%		%
当 期 総 費 用	805,406		840,539	
期 首 仕 掛 品 た な 卸 高	75,125		13,931	
期 首 イ ベ ン ト 物 販 商 品 た な 卸 高	2,580		3,652	
合 计	883,112		858,122	
期 末 仕 掛 品 た な 卸 高	28,424		75,125	
期 末 イ ベ ン ト 物 販 商 品 た な 卸 高	1,107		2,580	
イ ベ ン ト 収 入 原 価	853,581	8.4	780,416	8.1
教 育 収 入 原 価				
ア ニ メ ー シ ョ ン 研 究 所 運 営 費	231,991		234,925	
教 育 収 入 原 価	231,991	2.3	234,925	2.4
売 上 原 価	10,148,469	100.0	9,699,651	100.0

(注)事業の多様化に伴い、売上原価明細書の様式を一部変更しております。

第 64 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第 63 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1.原価計算の方法は、実際個別原価計算によってあります。 2.経費のうち主要な費目及び金額 外注費 1,901,824千円	1.原価計算の方法は、実際個別原価計算によってあります。 2.経費のうち主要な費目及び金額 外注費 1,296,103千円

## (4) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別		第 63 期 金 額
	第 64 期	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		6,022,012	4,577,413
任 意 積 立 金 取 崩 額		350,000	
役員退職給与積立金取崩額			
合 計		6,372,012	4,577,413
利 益 処 分 額			
1. 利 益 準 備 金			12,000
2. 配 当 金	105,000		87,500
3. 役 員 賞 与	30,000		28,200
(うち監査役賞与金)	(2,600)		(2,600)
4. 任 意 積 立 金			
(1) 役員退職給与積立金			30,000
(2) 別 途 積 立 金	300,000	435,000	300,000
次 期 繰 越 利 益		5,937,012	4,119,713

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2)その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製作品・仕掛品…… 個別法による原価法

商品・貯蔵物品…… 先入先出法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 13年～50年

構 築 物 15年～40年

機 械 装 置 5年～8年

工具器具備品 5年～20年

#### (2)無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全て損益処理を行っております。

#### (4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ

ヘッジ対象.....予定取引、買掛金

### (3)ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

### (4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

## 会計方針の変更

### (退職給付会計)

退職給付債務の計算方法は、従来簡便法を採用しておりましたが、当期より原則法に変更いたしました。この変更は退職給付に関する数理計算を実施する環境が整備されたためであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は54,720千円、税引前当期純利益は352,873千円、当期純利益は204,490千円減少しております。

### (役員退職慰労金)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年、役員退職慰労金設定の会計慣行が定着化しつつあることを勘案するとともに、当期において内規が整備されたのを機として、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当期発生額24,990千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額114,290千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は24,990千円、税引前当期純利益は139,280千円、当期純利益は80,712千円減少しております。

## 注　記　事　項

(貸借対照表関係)

第 64 期 (平成14年 3月31日現在)	第 63 期 (平成13年 3月31日現在)
<b>1. 関係会社に対する債権・債務</b>	<b>1. 関係会社に対する債権・債務</b>
受取手形 130,311千円	受取手形 143,962千円
売掛金 637,995	売掛金 434,275
その他(流動資産) 12,500	支払手形 11,639
長期貸付金 81,249	買掛金 18,386
支払手形 10,693	未払金 48,077
買掛金 131,999	
未払金 9,792	
<b>2. 株式の状況</b>	<b>2. 株式の状況</b>
会社が発行する株式の総数 28,000千株	会社が発行する株式の総数 11,200千株
発行済株式総数 7,000	発行済株式総数 7,000
<b>3. 保証債務</b>	<b>3. 保証債務</b>
下記子会社の金融機関からの借入に対し、経営指導念書の差入を行っております。 ㈱タバック 10,100千円	下記子会社の金融機関からの借入に対し、経営指導念書の差入を行っております。 ㈱タバック 10,100千円
<b>4. 期末日満期手形</b>	<b>4. 期末日満期手形</b>
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 3,060千円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 9,356千円

(損益計算書関係)

第 64 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 63 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr><td>人件費</td><td>801,087千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>60,092</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>36,496</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>96,744</td></tr> <tr><td>厚生福利費</td><td>127,456</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,614</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14,645</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>116,590</td></tr> <tr><td>フィルムデジタル化費</td><td>258,589</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24,990</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 関係会社に対する事項</p> <table> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>3,770,618千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>14,103</td></tr> </tbody> </table>	人件費	801,087千円	賞与引当金繰入額	60,092	退職給付費用	36,496	役員報酬	96,744	厚生福利費	127,456	減価償却費	18,614	貸倒引当金繰入額	14,645	保険料	116,590	フィルムデジタル化費	258,589	役員退職慰労引当金繰入額	24,990	売上高	3,770,618千円	受取配当金	14,103	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は37%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr><td>人件費</td><td>793,593千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>65,189</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,711</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>92,302</td></tr> <tr><td>厚生福利費</td><td>103,481</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,034</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>22,096</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>107,567</td></tr> <tr><td>フィルムデジタル化費</td><td>119,034</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 関係会社に対する事項</p> <table> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>3,925,160千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>21,466</td></tr> </tbody> </table>	人件費	793,593千円	賞与引当金繰入額	65,189	退職給付費用	27,711	役員報酬	92,302	厚生福利費	103,481	減価償却費	14,034	貸倒引当金繰入	22,096	広告宣伝費	107,567	フィルムデジタル化費	119,034	売上高	3,925,160千円	受取配当金	21,466
人件費	801,087千円																																														
賞与引当金繰入額	60,092																																														
退職給付費用	36,496																																														
役員報酬	96,744																																														
厚生福利費	127,456																																														
減価償却費	18,614																																														
貸倒引当金繰入額	14,645																																														
保険料	116,590																																														
フィルムデジタル化費	258,589																																														
役員退職慰労引当金繰入額	24,990																																														
売上高	3,770,618千円																																														
受取配当金	14,103																																														
人件費	793,593千円																																														
賞与引当金繰入額	65,189																																														
退職給付費用	27,711																																														
役員報酬	92,302																																														
厚生福利費	103,481																																														
減価償却費	14,034																																														
貸倒引当金繰入	22,096																																														
広告宣伝費	107,567																																														
フィルムデジタル化費	119,034																																														
売上高	3,925,160千円																																														
受取配当金	21,466																																														

## (リース取引関係)

(単位：千円)

第 64 期 (自 平成13年 4月 1日 (至 平成14年 3月31日)			第 63 期 (自 平成12年 4月 1日 (至 平成13年 3月31日)																																						
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																						
<table> <thead> <tr> <th>取得価額 相 当 額</th> <th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期末残高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬工具器具及び備品</td> <td>124,503</td> <td>17,458</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>616,090</td> <td>252,047</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>78,391</td> <td>46,039</td> </tr> <tr> <td></td> <td>818,984</td> <td>315,546</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>503,438</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額	機械装置及び車両運搬工具器具及び備品	124,503	17,458	ソフトウェア	616,090	252,047	合 計	78,391	46,039		818,984	315,546			503,438	<table> <thead> <tr> <th>取得価額 相 当 額</th> <th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期末残高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬工具及び備品</td> <td>23,041</td> <td>5,937</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>496,100</td> <td>215,615</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>83,205</td> <td>37,916</td> </tr> <tr> <td></td> <td>602,347</td> <td>259,468</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>342,878</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額	車両運搬工具及び備品	23,041	5,937	ソフトウェア	496,100	215,615	合 計	83,205	37,916		602,347	259,468			342,878
取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額																																							
機械装置及び車両運搬工具器具及び備品	124,503	17,458																																							
ソフトウェア	616,090	252,047																																							
合 計	78,391	46,039																																							
	818,984	315,546																																							
		503,438																																							
取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額																																							
車両運搬工具及び備品	23,041	5,937																																							
ソフトウェア	496,100	215,615																																							
合 計	83,205	37,916																																							
	602,347	259,468																																							
		342,878																																							
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額																																						
<table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>196,655</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>320,468</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>517,123</td> </tr> </table>			1 年 内	196,655	1 年 超	320,468	合 計	517,123	<table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>131,875</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>223,114</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>354,990</td> </tr> </table>			1 年 内	131,875	1 年 超	223,114	合 計	354,990																								
1 年 内	196,655																																								
1 年 超	320,468																																								
合 計	517,123																																								
1 年 内	131,875																																								
1 年 超	223,114																																								
合 計	354,990																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																						
<table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>178,985</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>165,329</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>12,842</td> </tr> </table>			支 払 リ ー ス 料	178,985	減価償却費相当額	165,329	支 払 利 息 相 当 額	12,842	<table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>165,093</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151,029</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>14,480</td> </tr> </table>			支 払 リ ー ス 料	165,093	減価償却費相当額	151,029	支 払 利 息 相 当 額	14,480																								
支 払 リ ー ス 料	178,985																																								
減価償却費相当額	165,329																																								
支 払 利 息 相 当 額	12,842																																								
支 払 リ ー ス 料	165,093																																								
減価償却費相当額	151,029																																								
支 払 利 息 相 当 額	14,480																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。			減価償却費相当額の算定方法 同左																																						
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によってあります。			利息相当額の算定方法 同左																																						
2. オペレーティングリース取引			2. オペレーティングリース取引																																						
未経過リース料			未経過リース料																																						
<table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>4,582</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,964</td> </tr> </table>			1 年 内	4,582	1 年 超	381	合 計	4,964	<table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>4,582</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,964</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,547</td> </tr> </table>			1 年 内	4,582	1 年 超	4,964	合 計	9,547																								
1 年 内	4,582																																								
1 年 超	381																																								
合 計	4,964																																								
1 年 内	4,582																																								
1 年 超	4,964																																								
合 計	9,547																																								

(有価証券関係)

前事業年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第64期 平成14年3月31日現在	第63期 平成13年3月31日現在
<b>繰延税金資産（流動）</b>		
賞与引当金	28,846	35,144
未払事業税	67,263	114,303
貸倒引当金	17,766	
その他の	<u>3,153</u>	<u>9,490</u>
<b>繰延税金資産（流動）合計</b>	<b><u>117,030</u></b>	<b><u>158,938</u></b>
<b>繰延税金資産（固定）</b>		
投資有価証券評価損	54,244	
退職給付引当金	355,568	373,494
ゴルフ会員権評価損	46,402	38,917
役員退職慰労引当金	58,567	
その他の	<u>11,039</u>	<u>16,328</u>
小計	525,821	428,739
<b>繰延税金負債（固定）</b>		
その他有価証券評価差額金	183,668	372,089
小計	<u>183,668</u>	<u>372,089</u>
<b>繰延税金資産（固定）の純額</b>	<b><u>342,153</u></b>	<b><u>56,649</u></b>

(注)1. 当連結会計年度より繰延税金資産(流動)において貸倒引当金を独立掲記しております。これは当連結会計年度より金額的重要性が増したためであります。なお前連結会計年度において繰延税金資産(流動)のその他に含まれる貸倒引当金は6,370千円であります。

2. 当連結会計年度より繰延税金資産(固定)において投資有価証券評価損を独立掲記しております。これは当連結会計年度より金額的重要性が増したためであります。なお前連結会計年度において繰延税金資産(固定)のその他に含まれる有価証券評価損は4,205千円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度及び前事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の項目別内訳の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第 64 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	第 63 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,142円 39銭 1株当たり当期純利益 271円 75銭	1株当たり純資産額 1,924円 26銭 1株当たり当期純利益 288円 4銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。また、第63期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。